

## 消防団の組織充実に

ついて

### 問

一・消防団員の確保、昼間消防の充実からも消防団員の資格規定を見直し優秀な消防団員の確保、組織充実を図るべきではないか。  
二・松山市で立ち上げている企業内消防団の設置を検討しはどうか。

### 答

中村市長

地域の安全・安心のための消防団は欠かせない存在であり、献身的・奉仕的に活動している消防団組織を次世代に引き継いでいかなければならない。現在伊予市も消防団員は減少傾向で、地域防災力の充実強化を図る必要性を考えると、消防団員の確保は極めて重要な課題であると認識している。

### 大西

誠 議員



### 答

総務部長

一・二・現在、伊予市の消防団員数は条例定数八百九十一人、実員数八百一十一人で、そのうち女性消防団員十一人である。

団員は、自営業も含め市内勤務は五百五十二人、市外勤務は二百五十九人と市外勤務者が全体の約三割近くを占めており、昼間の消防団員の確保は重要な課題である。市外居住者のうち市内勤務者を入団登録することも有効な方法であるが、市内勤務者であっても事業所によっては勤務の形態や事業所の理解を得ることができない等で災害活動に支障を来すこともある。

また、市外居住者では逆に休日・夜間の防災力の低下も考えられるので、優先的には消防団員OBも含め、市内居住者の団員確保に努めていきたい。

なお、条例改正の方法も今後十分検討していきたい。

総務省消防庁では、消防団協力表示制度がスタートし、勤務時間中の消防団活動への便宜や従業員の入団促進など、消防団へ積極的に協力している事業所を消防団協力事業所

として公表する制度である。

本市においても、市内事業所への協力依頼等早急に整備を行い、この制度を積極的に取り入れ、消防団員が災害活動を行いやすいよう環境整備を行いたい。

今後とも、事業所の消防団活動への協力依頼や女性消防団員を含めた若年層への入団促進、さらには機能別団員など、消防団員の確保を図っていきたい。



長沢グラウンドで開催された出初式

## 高額医療費の自己負担軽減について

### 問

一・今回の高額医療費の制度

改正でも自己負担額は、月額八万百円と非常に高く医療を受けられない事態が想像される。更なる自己負担額の軽減策を検討できないか。

二・伊予市で特に感染率が高い肝炎に関して独自の医療費補助制度を検討しはどうか。

### 答

中村市長

一・高額医療費の自己負担限度額は、全国一律である。もし伊予市独自で付加給付を行う自己負担限度額を軽減すると、多大な財政負担を伴うので、市独自の軽減は難しいと考えている。

二・インターフェロンの治療費は受益者に応分負担をしていただき、独自の医療費補助制度に取り組み考えは現在のところない。

### 答

市民福祉部長

一・伊予市の国民健康保険で高額医療費を支給した額は、平成十九年二月末現在で二億三百三十九万円を支給している。もし、伊予市独自の付加給付を行うとすれば、必要額を確保するために、被保険者の国民健康保険税負担を増額

しなければ国保財政の健全運営を図れないと思われる。このようなことから、高額療養費の自己負担限度額は現状のまままでお願いしたいと考えている。

二・旧伊予市では六十歳代以上の高齢者にC型肝炎の感染者が多いのが事実で、対策としてC型肝炎の無料健診制度を実施している。

また、年四回愛媛大学医学部医師による肝炎患の相談を行う等、肝炎対策に力を入れている。

インターフェロン治療は薬剤単価が高く、保険適用ではあるが、国保窓口でも高額医療の立替のやりくりで困っている事例もあった。

受益者に応分負担をしていただき、独自の医療費補助制度に取り組むことは財政状況からも難しいと考えているので、今後医療費のことで御相談にこられた市民には、他の貸付制度等の紹介など丁寧な対応を図りたい。

## その他の質問事項

・新川海岸の砂浜浸食について